

## 企業の「残業規制」意識調査

残業時間の上限規制への見解は48%が賛成、40%が反対。施行後の懸念点は？

—人事担当者向け 中途採用支援サイト『エン 人事のミカタ』アンケート—

人材採用・入社後活躍のエン・ジャパン株式会社（本社:東京都新宿区、代表取締役社長:鈴木孝二）が運営する人事担当者向け中途採用支援サイト『エン 人事のミカタ』（<https://partners.en-japan.com>）上でサイトを利用している企業の人事担当者を対象に「残業規制」についてアンケート調査を実施。670社から回答を得ました。以下、概要をご報告します。

### 調査結果 概要

- ★ 「残業規制」法案の企業認知度は76%。賛成が48%、反対が40%。
- ★ 残業規制が経営に与える影響、58%の企業が「支障が出る」と回答。
- ★ 残業規制が業務に与える影響、4割以上の企業が懸念しているのは「隠れ残業の増加」「業務の滞り」。
- ★ 現状の残業時間は40時間以内が82%、61時間以上は3%。  
 残業発生理由のトップ3は「人員不足」「取引先からの要望」「仕事量の多さ」。

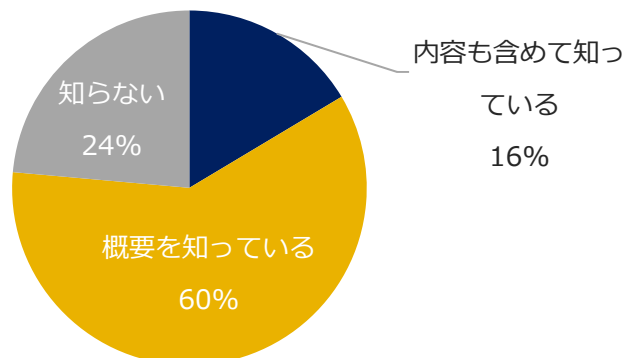
### ■ 調査結果詳細

#### 1：「残業規制」法案の企業認知度は76%。賛成が48%、反対が40%。（図1・図2）

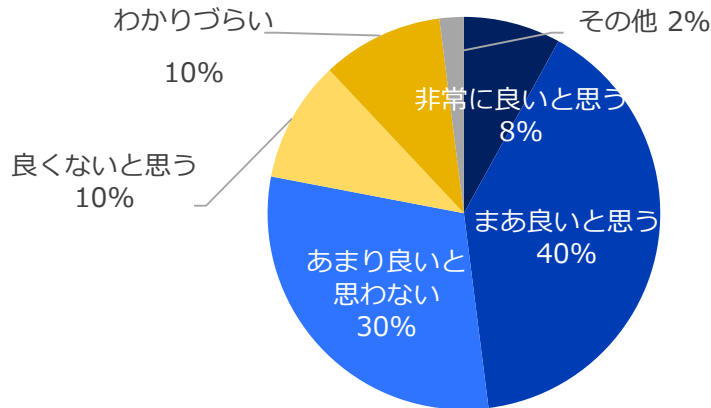
2018年の国会で審議が続く「働き方改革」法案。その柱の一つである「残業時間の上限規制」について、「内容も含めて知っている」「概要を知っている」と回答した企業は、全体の76%となりました。「残業時間の上限規制」を認知している企業の見解は、「非常に良いと思う」「まあ良いと思う」が48%。逆に「あまり良いと思わない」「良くないと思う」と答えた企業は40%でした。

「残業を減らしたいと思っても、長年の文化によって変革ができない企業は少なくないと思う。その文化を破壊するためには思い切った規制も有効」（不動産・建設）という賛成意見や、「人を増やさず、仕事量も減らさずで上限ができれば、結局隠れ残業となって社員にしわ寄せが行くと思う」（金融・コンサル）といったサービス残業への懸念の声が見られました。

【図1】 2018年の国会審議において、政府が成立を目指す「残業規制」法案をご存知ですか？



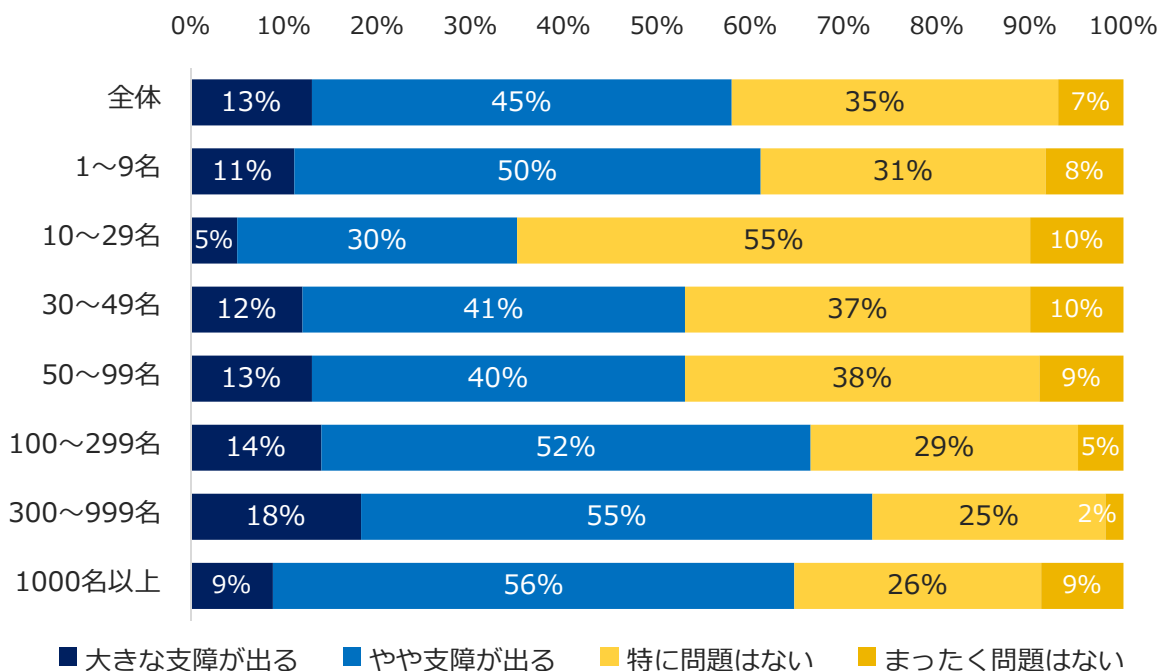
【図2】 残業規制法案について知っているとは回答した方に伺います。「残業規制」法案について、どのように思いますか？



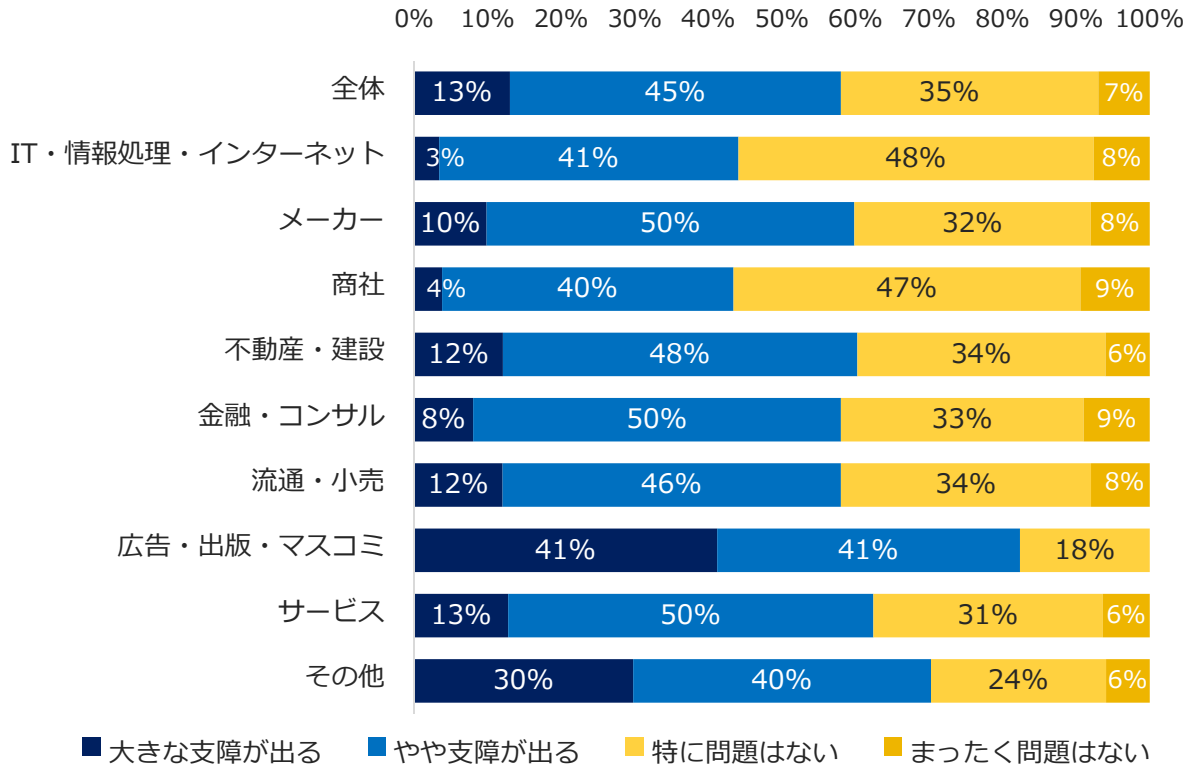
## 2：残業規制が経営に与える影響、58%の企業が「支障が出る」と回答。（図3-a、図3-b）

残業規制が施行された場合、経営に「大きな支障が出る」「やや支障が出る」等、何かしらの支障があると回答した企業は全体の58%。企業規模別で見ると「300～999名規模」（73%）、業界別では「広告・出版・マスコミ関連」（82%）の企業で、経営に支障があると回答する割合が多くなっています。

【図3-a】 今後「残業規制」が施行される場合、現状の体制では経営に支障が出ますか？（企業規模別）

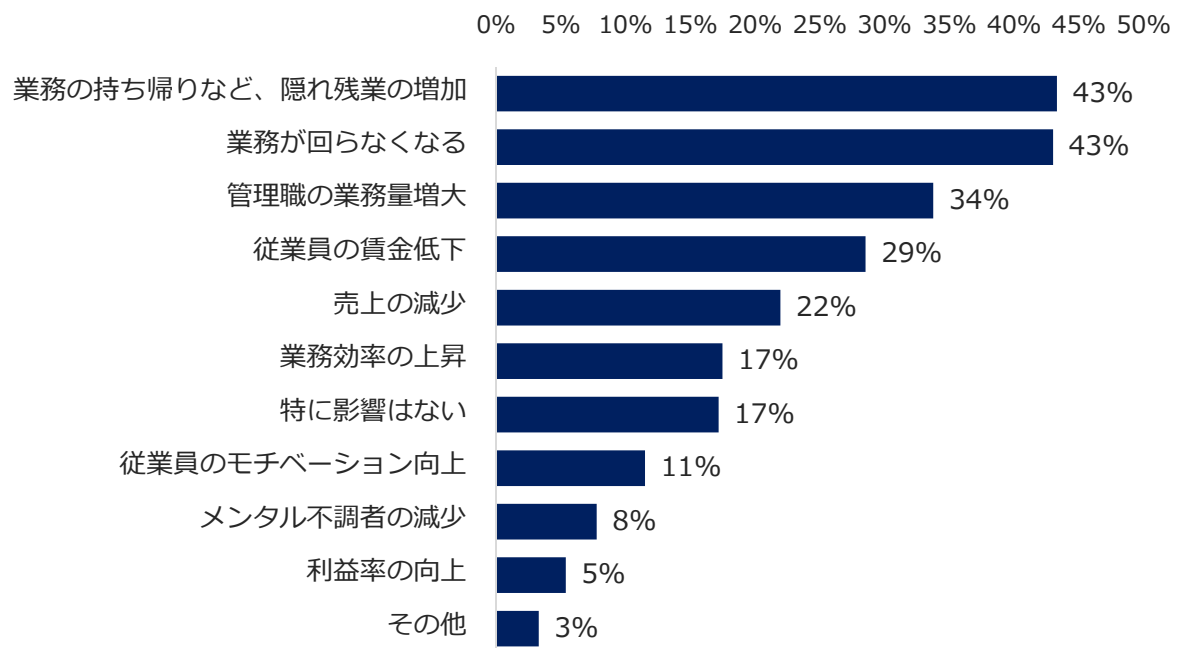


【図3-b】 今後「残業規制」が施行される場合、現状の体制では経営に支障が出ますか？（業種別）



### 3：残業規制が業務に与える影響、4割以上の企業が懸念しているのは「隠れ残業の増加」「業務の滞り」。(図4)

【図4】 今後「残業規制」が施行される場合、予想される影響をお教えてください。(複数回答可)

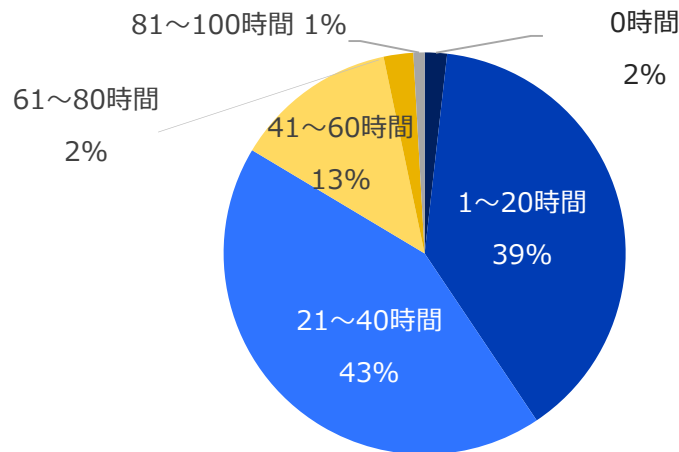


残業規制によって起きる、業務への影響は「業務の持ち帰りなど、隠れ残業の増加」、「業務が回らなくなる」という予測が、同率で43%となりました。次いで「管理職の業務量増大」（34%）です。フリーコメントでも「規制自体に賛意は示すものの、実現は厳しい」「発注元の企業の残業時間が変わらない限り、実現は難しい」というコメントが散見され、企業のホンネが見て取れます。

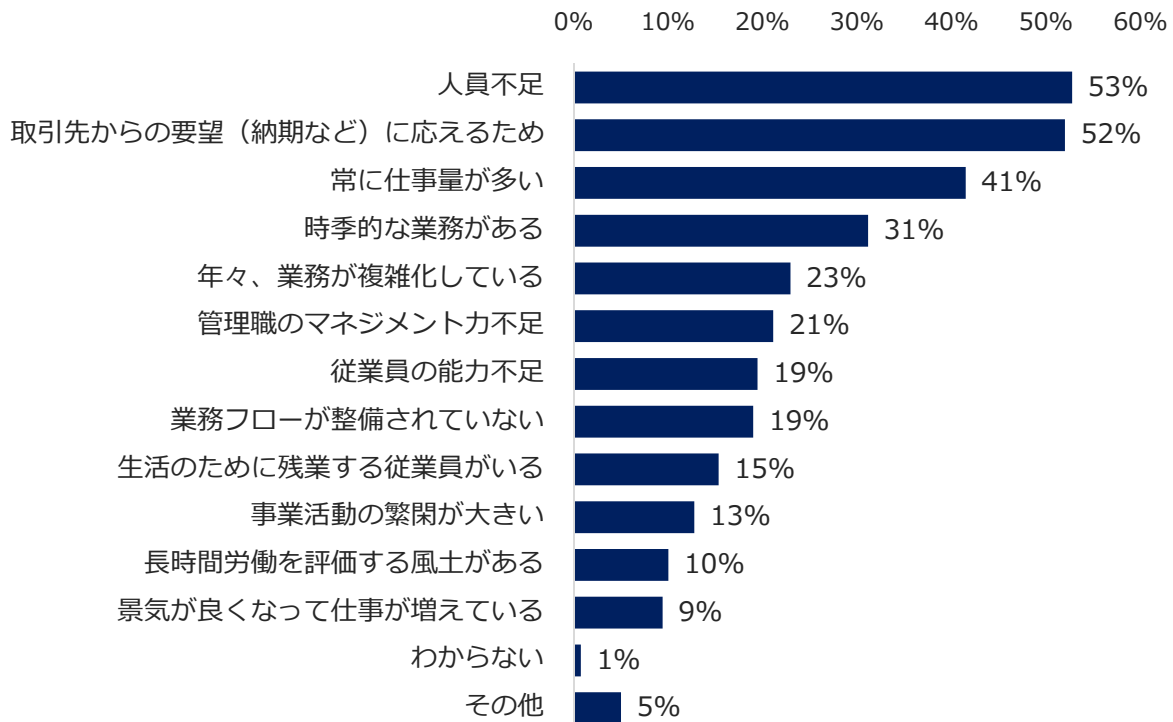
**4：現状の残業時間は40時間以内が82%、61時間以上は3%。残業発生理由のトップ3は「人員不足」「取引先からの要望」「仕事量の多さ」。(図5・図6)**

各社の平均残業時間は40時間以内（「1～20時間」「21～40時間」）が82%でした。残業が発生する主な理由は「人員不足」（53%）、「取引先からの要望（納期など）に応えるため」（52%）、「常に仕事量が多い」（41%）が上位に並びます。

【図5】 現在、貴社での平均残業時間(1ヶ月)は何時間程度ですか？



## 【図6】 残業が発生する主な理由は何ですか？（複数回答可）



## 人事担当者向け中途採用支援サイト 『エン 人事のミカタ』



2002年10月に「他社の採用方法を知りたい」「求  
 人動向を知りたい」といった人事の方の声にお応え  
 してスタートした無料の会員制サービス。業界最大  
 級の約8万人（2017年4月時点）の会員が利用。調  
 査データや最新の求人動向、採用成功事例、人事労  
 務関連の情報を提供しています。

<https://partners.en-japan.com/>

### 【調査概要】

- 調査方法：インターネットによるアンケート
- 調査期間：2018年1月31日～2月27日
- 回答企業数：『エン 人事のミカタ』（<https://partners.en-japan.com/>）を利用している企業670社

本ニュースリリースに関する問合せ先

広報担当：森本、松田

<https://corp.en-japan.com/>

エン・ジャパン株式会社

〒163-1335 新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー  
 TEL：03-3342-6590 FAX：03-3342-4507 MAIL：en-press@en-japan.com